

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三浦 真理夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理総務部長（氏名） 石田 克之（TEL）082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	355	21.7	51	151.5	49	154.0	35	175.5
28年3月期第1四半期	292	16.2	20	—	19	—	12	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	18.81		—					
28年3月期第1四半期	6.83		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,103	1,723	81.9
28年3月期	2,139	1,731	80.9

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 1,723百万円 28年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	2.9	240	1.4	240	2.6	165	12.6	88.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,873,500株	28年3月期	1,873,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	36株	28年3月期	36株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	1,873,464株	28年3月期1Q	1,873,464株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用統計の改善は見られるものの、海外経済の不確実性の高まりを背景とした円高・株安の進行により引き続き弱さが見られるなか、抜本的な個人消費の拡大策と持続可能な成長戦略が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、生産性の向上とコスト削減により採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の受注につきましては、電力会社関連企業や鉄・非鉄関連企業において好調で434,393千円(前年同期比17.5%増)となりました。売上高につきましては、電力会社の定期点検の時期と重なったことなどにより355,663千円(同21.7%増)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加と採算性の高い製品の販売が多かったことなどにより、51,364千円(同151.5%増)となりました。経常利益は営業利益とほぼ同額の49,938千円(同154.0%増)となりました。また、当第1四半期累計期間の四半期純利益は、35,241千円(同175.5%増)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、電力会社関連企業、鉄・非鉄関連企業、機械関連企業、電子関連企業からの受注が増加したため、201,568千円(前年同期比20.0%増)となりました。

売上高につきましては、食品会社関連企業や海外への脱泡脱気ポンプの販売が好調であったことなどにより143,340千円(同3.5%増)となりました。

[バルブ製品]

受注面では、官公庁からの受注が好調であったことにより、46,833千円(前年同期比30.3%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁への販売が減少したものの、国内一般製造工場等への販売が好調で25,118千円(同14.0%増)となりました。

[部品・サービス]

受注面では、電力会社の定期点検関連の部品受注が増加したことなどにより、185,992千円(前年同期比12.2%増)となりました。

売上高につきましては、電力会社関連企業や国内一般製造工場等への販売が大幅に増加したことなどにより187,204千円(同42.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して35,487千円減少し、2,103,858千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が59,777千円、仕掛品が11,607千円、原材料及び貯蔵品が7,599千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が116,312千円減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して27,639千円減少し、380,305千円となりました。その主な増減要因は、買掛金が6,832千円、賞与引当金が1,223千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が37,344千円減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して7,848千円減少し、1,723,552千円となりました。その主な増減要因は、四半期純利益金額35,241千円を計上したものの、株主配当金の支払いにより利益剰余金が43,089千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,992	1,164,769
受取手形及び売掛金	300,486	184,173
商品及び製品	—	2,473
仕掛品	58,905	70,513
原材料及び貯蔵品	69,169	76,768
その他	36,649	32,541
貸倒引当金	△2,401	△1,468
流動資産合計	1,567,802	1,529,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,265	60,997
機械及び装置(純額)	85,322	84,346
工具、器具及び備品(純額)	10,245	11,248
土地	366,082	366,082
その他(純額)	3,103	3,113
有形固定資産合計	525,019	525,787
無形固定資産	4,860	5,497
投資その他の資産	41,663	42,800
固定資産合計	571,543	574,085
資産合計	2,139,345	2,103,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,971	43,803
未払法人税等	51,585	14,241
製品保証引当金	5,578	5,799
賞与引当金	37,824	39,047
その他	104,682	104,466
流動負債合計	236,641	207,358
固定負債		
退職給付引当金	89,210	89,210
役員退職慰労引当金	82,092	83,736
固定負債合計	171,303	172,947
負債合計	407,944	380,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,478,271	1,470,422
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,731,401	1,723,552
純資産合計	1,731,401	1,723,552
負債純資産合計	2,139,345	2,103,858

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	292,354	355,663
売上原価	156,329	174,910
売上総利益	136,025	180,752
販売費及び一般管理費	115,603	129,388
営業利益	20,421	51,364
営業外収益		
受取利息	6	—
受取配当金	80	80
作業くず売却益	269	173
雑収入	325	287
営業外収益合計	681	541
営業外費用		
売上債権売却損	113	224
売上割引	1,328	939
雑損失	0	802
営業外費用合計	1,442	1,967
経常利益	19,660	49,938
税引前四半期純利益	19,660	49,938
法人税等	6,869	14,697
四半期純利益	12,791	35,241

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。